

2015年6月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

2015年7月27日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 2日、与党PLDと最大野党PRDが制憲議会招集に関する法案について合意に至った結果、下院で同法案が149名の賛成、38名の反対により可決され、同法が成立した。同日、マルティネス下院議長はメディーナ大統領に同法案を送付し、メディーナ大統領は、同法を公布した。

(2) 6日、制憲議会第一読会で、大統領の連続再選を可能とする憲法改正案が決議され、183名の賛成、38名の反対により承認された。

(3) 12日、制憲議会第二読会（最終読会）で、大統領の連続再選を可能とする憲法改正案が決議され、181名の賛成、39名の反対により承認された。新しい憲法124条は以下（ア）のように修正されるとともに、（イ）の一時的な条項が加えられた。

（ア）ドミニカ（共）大統領は連続任期に立候補することが可能であり、以後の再選及び副大統領への立候補は決して認められない。

（イ）2012年－2016年の任期の大統領（注：メディーナ大統領）が2016年－2020年の大統領候補になった場合、以後のいかなる任期にも大統領及び副大統領に立候補することはできない。

(4) 13日、リサルド制憲議会議長は、大統領の連続再選を可能とする新しい憲法を宣言した。

(5) 17日夜、メディーナ大統領は、大統領の連続再選を可能とする憲法改正が実現したことを受け、全国のマスメディアを通じて自身の再選立候補を表明した。「メ」大統領は憲法改正が変革と民主化の深化につながるものと評価するとともに、自身が再選された場合、より多くの国民を社会保障に組み入れる、生産者や労働者への支援の継続、雇用の創出、観光業の促進（年間1千万人の観光客達成）、「突然訪問」の継続（注：「メ」大統領は、毎週日曜日に予告なく地方を訪問し、低利融資を供与している）、電力問題の解決、911システム（治安・緊急対応政策）の全国展開などを達成するつもりであると述べた。

(6) 17日、不法移民正常化計画の登録期限が終了した（注：2013年11月29日開始）。ファドゥール内務警察大臣によると、28万8466人が不法移民正常化計画に登録され、登録者中4600人が滞在資格取得に必要な条件（書類）を満たしており、全ての書類が揃っていない者には、これを揃えるため、更に45日（パスポート所持者は2年間）の期間が与えられる。

2 外交

(1) 2日、ナバロ外相は、ハバナを訪問し、ブルノ・ロドリゲス・キューバ外相と会合を行った。同会合では、第二回EU-CELACサミット、ドミニカ(共)・キューバの二国間委員会の設立、貿易及び協力の強化について言及された。

(2) 10日-11日にブリュッセルで開催された第2回EU-CELACサミットにナバロ外相が出席し、概要以下の演説を行った。

(ア) ラ米に大きな影響を及ぼしている貧困、麻薬密輸、国際犯罪、気候変動、違法移民などの問題解決へ向けた共通の立場を構築することが急務である。

(イ) ドミニカ(共)は国連憲章の基本理念に基づく多国間主義を支持する。

(3) 11日、ナバロ外相は、マルテリー・ハイチ大統領及びルノー・ハイチ外相とバイ会談を行い、二国間合同委員会を通じて促進している、安全保障、教育、違法移民正常化計画などの進捗状況について話し合った。また、ナバロ外相は、ハイチの2015年後期カリフォーラム議長国就任に祝意を表した。

(4) 21日、ビル・デ・ブラシオ・ニューヨーク市長は、ハイチ人違法移民の送還を理由に、ドミニカ(共)への観光渡航を行わないよう呼びかけた。

(5) 22日、セントビンセントのゴンサルベス首相は、今次不法移民正常化計画の終了に対し、ドミニカ(共)で生まれたハイチ人の子孫の人権が、人種または出自国により否定されることとなった旨述べた。また、23日、ドミニカ国のルーズベルト・スカーリット首相は、ドミニカ(共)政府によるハイチ人送還を非難するとともに、本件を重大な人権問題であると述べた。更に24日、カリコムは、ドミニカ(共)政府に対し人権侵害となる数万人のハイチ人送還を避け、同ハイチ人が無国籍であることを容認しないよう呼びかけた。

(6) 26日、メディーナ大統領は、グアテマラで開催された第45回SICA首脳会議に出席し、不法移民正常化計画の終了問題にほとんどの時間をさき、国外よりの批判に対する反論を行った。

(7) 30日、ルイス・アルマグロOAS事務局長は、ドミニカ(共)の移民問題の進捗を危惧しており、当国にミッションを派遣すると表明した。また、同事務局長は、ハイチ人の移動が自主的な帰国であるか否かを問わず、数千の無国籍者を生み出す人の移動を停止することが重要であると述べた。

3 経済

(1) 1日、マイケル・スクース米国農務省(USDA)次官を代表とする一行が当国を訪れ、エステベス農務大臣と会合を行った。同会合では、両国の貿易関係の強化、衛生政策への財政支援、米国への輸出増加、DR-CAFTA

を通じた貿易，米国のドミニカ（共）産野菜及び果物の輸入制限解除について話し合われた。

（２）５日，ペラルタ大統領府官房大臣及び「エ」農務大臣をはじめとする当国政府関係者は，地中海ミバエのコントロールと根絶に関する手順書を見直すため，USDA関係者と会合を行った。同会合でペラルタ大統領府官房大臣は，地中海ミバエを根絶するため，できる限りの支援を農務省に対し行っていると述べた。

（３）１５日，ミルトン・モリソン・ドミニカ電力産業協会副会長（ADIE）は，電力生産会社に対する政府の債務が，８億５千万ドルに達すると述べた。

（４）１８日，政府当局は，ペデルナレス県観光開発計画を発した。同計画は，不動産やホテルに加え，道路や空港の建設を予定している。